

資料1

1. 堺市救援対策本部体制

輪島市の被災・復旧状況等

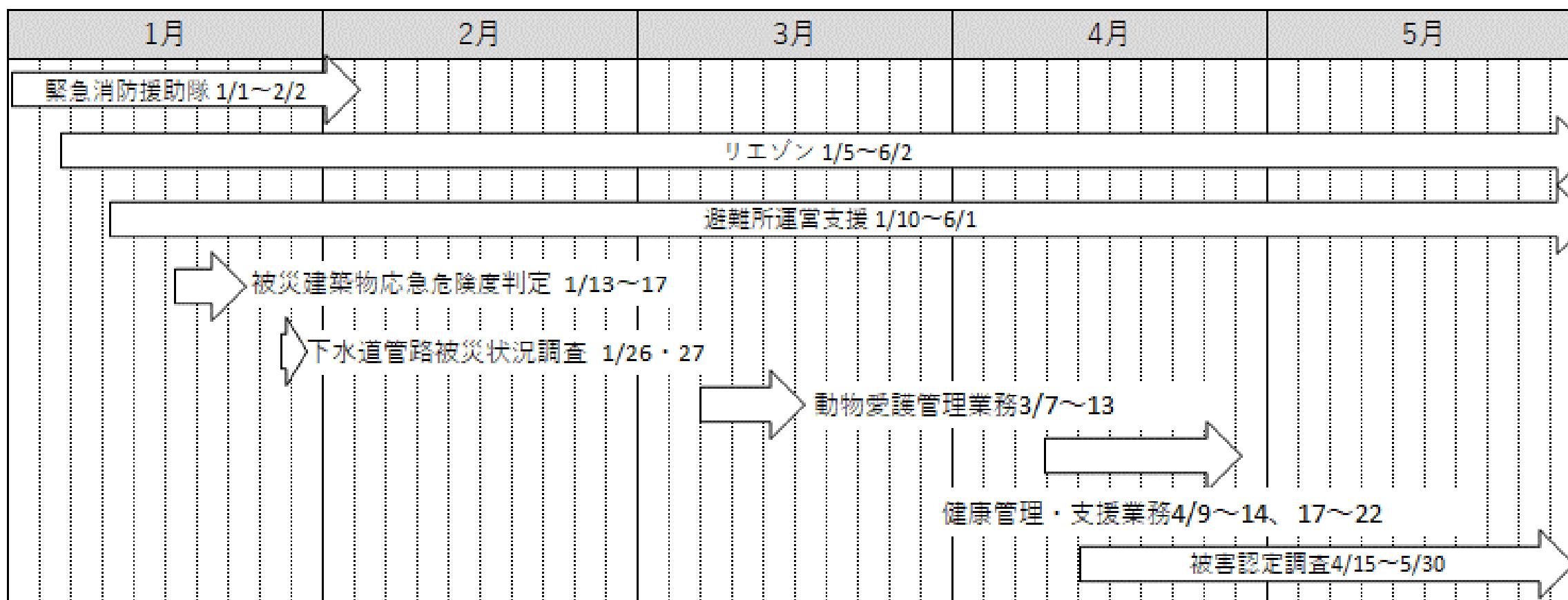
※輪島市災害対策本部資料（令和6年5月27日）等より

<p>人的被害</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○死者 : 112名（内災害関連死9名） ○負傷者 : 516名（内重症213名、軽症303名） ○安否不明者 : 3名
<p>建物被害</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○全壊 : 7,834件（内住家4,012件） ○半壊 : 8,833件（ " 4,707件） ○半壊未済 : 11,168件（ " 6,097件） <p>※2次調査の進捗により判定は今後変更となる場合がある</p>
<p>ライフライン</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○停電 : 約10,600戸（1/4）⇒ 約230戸（5/27） ○断水 : 約10,000戸（1/3）⇒ 約1,000戸（5/27）
<p>避難者・避難所</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○避難者数 : 12,834名（1/5）⇒ 760名（5/27） ○避難所数 : 167箇所（1/11）⇒ 44箇所（5/27） ○1.5次避難者数 : 36名（5/27） ○2次避難者数 : 976名（5/25）
<p>応急仮設住宅 （建設型）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○要請件数 : 2,800件 ○完成数 : 1,664戸 ○施工中 : 1,141戸 <div style="display: inline-block; vertical-align: middle; margin-left: 20px;"> <p>（内：5月中完成予定 263戸 6月中完成予定 425戸 7月中完成予定 75戸 8月中完成予定 251戸 完成時期未定 127戸）</p> </div>

堺市救援対策本部体制の終了

- 本市が対口支援を行ってきた輪島市における避難者数の減少、避難所の自主運営化への移行、被害認定調査の進捗などにより、令和6年5月31日をもって本市を含む全対口支援団体による応急対策としての輪島市への短期派遣が終了。
- 本市の救援対策本部体制を終了し、今後の被災地からの支援の要請に対しては通常体制のもと支援を行う。

【輪島市における支援活動】



支援活動（短期派遣）終了

危機管理室及び消防局職員によるリエゾン業務、各局・区職員による避難所運営支援業務において、以下の取組等を実施し、避難所環境の改善を図った。

- 新型コロナウイルス感染症流行期におけるトイレ清掃・消毒等の徹底。
- 男女共同参画の視点による避難所環境改善のため、早期にリエゾン業務、避難所運営支援業務の派遣職員に女性職員を派遣し、防犯ブザーの配布、仮設トイレへの照明やサニタリーボックスの設置等を実施。
- 男性用更衣室、女性用更衣室、男性用トイレ、女性用トイレ、物資等配布場所等をピクトグラムで分かりやすく掲示。
- 避難所での居住スペースにおけるプライバシー確保のためのカーテンの設置。
- 女性リエゾンによる、女性や子どもの避難者へのニーズ調査の実施。
- 衛生環境の悪化を防止するため被災による雨漏り箇所のブルーシート等による応急対策の実施。

危機管理室及び人事課、労務課の連携により、以下の取組等を実施し、被災地派遣職員の労務環境の改善を図った。

- 被災地派遣を見据えた活動拠点の早期確保。
- 大阪市と連携した派遣職員の効率的移送手段の確保。
- 被災地の状況を踏まえた食糧・飲料水等の現地備蓄。
- 派遣職員事前説明会の定期的な開催、派遣クール間での情報共有・支援の仕組みの構築。
- 女性職員が安心して支援活動に従事できる環境の確保（宿泊エリア区分・入浴機会の確保等）。
- 作業着、長靴等の貸与。

今後は、堺市防災対策推進本部会議において、避難所運営支援業務をはじめとした被災地支援に取り組む中で見えてきた課題について、本市の防災の取組に活かすため課題と対策について整理する。

【課題整理の主な観点】

- ・災害対策本部事務局の活動スペースの確保
- ・災害時の通信環境の確保
- ・被災地派遣に係る資機材の確保
- ・避難所等の適切な運営 等

【今後の予定】

令和6年6月中……危機管理室及び被災地支援業務を担った局を中心に
課題と対策の整理

令和6年7月中旬……堺市防災対策推進本部会議で課題と対策を確認

資料2

2. 技術職員の中長期派遣による支援

中長期派遣職員の派遣先・支援内容

・被災地の復旧・復興に向けた支援のため、技術職員の中長期派遣を継続。

派遣先	支援内容	派遣期間	派遣人数
輪島市	災害査定設計書・作成・査定説明など災害査定に係る業務【建設局・土木職】	R6.4.1～R8.3.31	1人
輪島市	公共施設の復旧、災害公営住宅の新設に関する建築業務【建築都市局・建築職】	R6.4.1～R8.3.31	1人
能美市	下水道施設の災害復旧業務【上下水道局・土木職】	R6.6.1～R7.3.31	1人
能登町	水道復旧・復興支援業務【上下水道局・土木職】	R6.6.1～R8.3.31	1人

資料3

3. 市内避難者への支援

市内避難者への支援

- ・被災地から市内に避難されている方々への支援を継続する。
- ・「被災者支援ワンストップ相談窓口」は、令和6年5月31日をもって終了。今後は各支援窓口で対応する。

被災者支援ワンストップ相談窓口（1/10～5/31）：相談件数14件
 市内避難者数：9世帯18人（6/2）

【支援内容一覧】

市営住宅の無償提供	上下水道料金の免除	生活保護の申請相談	介護保険の保険料減免、利用者負担額の減免
国民健康保険の保険料減免、医療費の一部負担金減免	後期高齢者医療制度の保険料減免、医療費の一部負担金減免	国民年金保険料の免除	障害福祉サービス等の利用者負担額の減免
保健医療専門職による健康相談等保健医療サービスの提供	住民票の写し等の交付手数料の免除	被災児童の受け入れ [認定こども園、保育所等]	被災児童等の受け入れ [市立学校園]
被災児童の受け入れ [放課後児童対策等事業]	被災児童等への心のケア、教育相談 [市立の幼稚園・小中支援学校・高等学校]	図書の貸し出し	妊産婦の健康診査、乳幼児の健康診査
社会福祉協議会によるボランティア相談の受付	生活費の貸付	転居費用の貸付	就職支援

資料4

4. 被災地復興への支援方針

被災地復興への支援方針

- ・被災地の復旧・復興のため、技術職員による中長期派遣を継続する。
- ・被災地の復興状況を踏まえ、輪島市の輪島塗をはじめとした伝統産業や文化、漁業などの一次産業に係る情報発信等、なりわい再建・生活再建につながる支援を検討する。



出典：輪島塗会館HP (<https://wajimanuri.or.jp/>)



出典：輪島商工会議所HP
(<https://navi.wajimacci.or.jp/wajimagaku/sakana.html>)



出典：白米千枚田 石川県輪島市公式HP
(<https://wajima-senmaida.jp/about/>)

参考資料

- 地震発生からの本市の主な動き等
- 職員の派遣状況
- 物的支援・義援金等
- 市内避難者への支援

地震発生からの本市の主な動き等

- 1月 1日 危機管理室にて情報収集し庁内共有
消防局緊急消防援助隊派遣
- 1月 3日 第1回 堺市救援対策本部会議
上下水道局応急給水活動等開始
- 1月 4日 関西広域連合第1回災害対策支援本部会議
輪島市への対口支援（カウンターパート支援）の決定
- 1月 5日 輪島市へリエゾン派遣開始、令和6年能登半島地震災害義援金募集開始
- 1月 6日 備蓄物資支援開始、能登町へ避難者の健康管理・支援のため保健師等を派遣
- 1月 9日 大阪府・大阪市・堺市合同会議
- 1月10日 輪島市の大屋小学校・三井公民の避難所運営支援のため職員を派遣
被災者支援ワンストップ相談窓口設置
- 1月12日 被災建築物応急危険度判定士を輪島市へ派遣
輪島市ふるさと納税代理受領開始
- 1月16日 第2回 堺市救援対策本部会議
- 1月25日 関西広域連合第2回災害対策支援本部会議
- 2月 6日 第3回 堺市救援対策本部会議
- 2月10日 避難所（大屋小学校・三井公民館）でのお茶会を開催
- 2月13日 避難所（大屋小学校・三井公民館）での体操支援を実施
- 2月18日 関西広域連合リエゾンを石川県庁へ派遣
- 2月26日 白山市・金沢市へ二次避難中の生徒への学習指導のため教員を派遣
- 3月 2日 関西広域連合第3回災害対策支援本部会議
- 3月 7日 動物愛護管理業務支援のため輪島市・七尾市等に獣医師を派遣
- 3月21日 関西広域連合第4回災害対策支援本部会議
- 3月22日 第4回 堺市救援対策本部会議
- 4月 1日 輪島市へ中長期職員を派遣
- 4月15日 輪島市へ被害認定調査業務支援のため職員を派遣
- 4月25日 関西広域連合第5回災害対策支援本部会議
- 5月23日 関西広域連合第6回災害対策支援本部会議
- 5月31日 輪島市への対口支援活動終了
- 6月 1日 能美市・能登町へ中長期職員を派遣
- 6月11日 第5回 堺市救援対策本部会議

職員の派遣状況①

派遣先	支援内容	派遣期間	派遣人数（6月11日現在）	
			ポスト数	人・日
輪島市	緊急消防援助隊【消防局】	1/1～2/2	186人	655人・日
	リエゾン（情報収集・連絡調整活動） 【危機管理室・消防局（2/15～）】	1/5～6/2	92人	339人・日
	避難所運営支援【全庁】	1/10～6/1	305人	1,212人・日
	被災建築物応急危険度判定支援【建築都市局】	1/13～17	2人	6人・日
	動物愛護管理業務【健康福祉局】	3/7～13	1人	6人・日
	健康管理・支援業務 【健康福祉局・子ども青少年局・各区保健センター】	4/9～14、17～22	2人	10人・日
	被害認定調査業務【財政局】	4/15～5/30	10人	40人・日
能登町	健康管理・支援業務 【健康福祉局・子ども青少年局・各区保健センター】	1/6～3/23	136人	304人・日
	漏水等調査業務【上下水道局】	3/12～4/11	10人	58人・日
穴水町	DHEAT（保健医療調整本部等の支援）【健康福祉局】	1/12～18	1人	5人・日
七尾市・穴水町	給水リーダー業務・応急給水活動【上下水道局】	1/3～3/4	48人	310人・日
白山市・能登町 輪島市・穴水町	下水道管路の被災調査【上下水道局】	1/10～4/1	48人	324人・日
石川県庁	関西広域連合リエゾン（情報収集・連絡調整活動） 【危機管理室】	2/18～2/21	2人	8人・日
白山市 金沢市	二次避難中の中学生への学習指導・夜間生活指導支援 【教育委員会】	2/26～3/8 2/26～3/2 3/14～18	3人	19人・日
合計			846人	3,296人・日

職員の派遣状況②

【参考・外郭団体等からの派遣】

派遣先	支援内容	派遣期間	派遣人数
石川県	DMAT（被災傷病者の健康管理・搬送、病院支援） 【堺市立総合医療センター】	1/18～21	4人
		2/2～4	4人
志賀町	災害ボランティア業務支援【堺市社会福祉協議会】	1/28～2/3	1人
七尾市		2/9～2/15	2人
		2/13～	23人

【中長期職員派遣】

派遣先	支援内容	派遣期間	派遣人数
輪島市	災害査定設計書・作成・査定説明など災害査定に係る業務 【建設局・土木職】	R6.4.1～R8.3.31	1人
輪島市	公共施設の復旧、災害公営住宅の新設に関する建築業務 【建築都市局・建築職】	R6.4.1～R8.3.31	1人
能美市	下水道施設の災害復旧業務 【上下水道局・土木職】	R6.6.1～R7.3.31	1人
能登町	水道復旧・復興支援業務 【上下水道局・土木職】	R6.6.1～R8.3.31	1人

物的支援・義援金など

【物的支援】

支援先	支援物品	数量	発送日
津幡町	備蓄水	15,000本	令和6年1月6日
内灘町	携帯トイレ トイレトーパー	4,500枚 1,008ロール	令和6年1月6日
宝達志水町	ブルーシート トイレトーパー	500枚 96ロール	令和6年1月6日
輪島市	マスク 備蓄食料	100,000枚 39,800食	令和6年1月10日
石川県	ブルーシート	1,000枚	令和6年2月2日

【義援金など】

項目	支援内容	期間
災害義援金の受付	本庁及び区役所で義援金の受付及び募金箱の設置 日本赤十字社を通じて被災地支援に活用 ◆義援金 26,448,586円（6月2日現在）	令和6年1月5日～ 令和6年12月27日
輪島市ふるさと納税の代理受入	ふるさと納税制度を利用した災害支援寄附を本市が代理で受入れ ◆寄附金額 29,224,936円（6月2日現在）	令和6年1月12日 ～

市内避難者への支援①

(令和6年6月11日現在)

項目	施設	人数等
避難者数	市営住宅	1世帯4人
	市内府営住宅	2世帯3人
	市内府住宅供給公社	1世帯2人
	その他（親族宅等）	5世帯9人
認定こども園等での受入	認定こども園	2人※
	保育所	0人
	地域型保育事業施設	0人
市立小中学校等への転入	幼稚園	0人
	小学校	2人
	中学校	0人
	高等学校	0人

※1人は令和6年4月から堺市内小学校へ進学

市内避難者への支援②

【支援内容一覧】 ※被災者支援ワンストップ相談窓口のみ令和6年5月31日終了

項目	支援内容
被災者支援ワンストップ相談窓口	堺市に避難された方や被災された方のご家族等を対象に、各種支援メニューを案内する相談窓口を開設
市営住宅の無償提供（1年間）	災害で自宅が損壊され、引き続き居住することが困難な方等への市営住宅の無償提供
上下水道料金の免除（1年間）	市営住宅等の公的賃貸住宅を無償で提供された方への上下水道料金の免除
生活保護の申請相談	経済的に生活に困っている方への生活保護法による保護の適用
介護保険の保険料減免 利用者負担額の減免	介護保険料、介護保険サービスの利用者負担額の減免
国民健康保険の保険料減免 医療費の一部負担金減免	国民健康保険料、医療機関等の医療費（入院療養及び外来療養）の一部負担金減免
後期高齢者医療制度の保険料減免 医療費の一部負担金額減免	後期高齢者医療制度の保険料、医療機関等の医療費（入院療養及び外来療養）の一部負担金減免
国民年金保険料の免除	被保険者等が所有する住宅、家財その他の財産が、その価格の概ね二分の一以上の被害を受けた場合保険料免除

市内避難者への支援③

項目	支援内容
障害福祉サービス等の利用者負担額の減免	障害福祉サービス等の利用者負担額の減免
保健医療専門職による健康相談等 保健医療サービスの提供	避難者の状況に応じた健康相談等の実施
住民票の写し等の交付手数料の免除	住民票の写し、印鑑登録証明書、戸籍謄抄本等の交付手数料を免除
被災児童の受け入れ 〔認定こども園、保育所等〕	保育を必要とする場合に、認定こども園、保育所、地域型保育事業施設での児童の受入 ※保育料:無償
被災児童等の受け入れ 〔市立学校園〕	幼稚園、小中支援学校、高等学校の子どもの市立学校園への受入 ※高校授業料:無償
被災児童の受け入れ 〔放課後児童対策等事業〕	のびのびルーム・堺っ子くらぶ・放課後ルームへの受入 ※負担金：無償（傷害保険料、間食代は必要）
被災児童等への心のケア・教育相談 〔市立学校園〕	スクールカウンセラーによる心のケア 学校生活や家庭教育の教育相談
図書貸し出し	貸出カードを交付し図書を貸出

市内避難者への支援④

項目	支援内容
妊産婦の健康診査	市が定めた妊産婦の健康診査の実施
乳幼児の健康診査	1～3か月児と9～11か月児に各1回の健康診査を実施 4か月児、1歳6か月児、3歳6か月児に健康診査を実施
社会福祉協議会によるボランティア相談の受付	避難者の状況に応じ、ボランティア支援の相談の受付
生活費の貸付	当座の生活費を要し、1か月程度以上居住する見込みの世帯へ生活費の貸付（返済期間2年以内 無利子） ・10万円以内 ・妊産婦や学齢児童がいる場合等20万円以内
転居費用の貸付	引っ越しの費用や家具家電など災害をうけたことによる臨時の経費を要する世帯への貸付（返済期間20年以内 連帯保証人を設定した場合無利子） ・150万円以内
就職支援	専門員による就職に向けた個別相談、求人情報の提供等の就職支援を実施